

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第5期中(自2025年1月1日至2025年6月30日)
【会社名】	株式会社マーキュリアホールディングス
【英訳名】	Mercuria Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 豊島 俊弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理統括 滝川 祐介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理統括 滝川 祐介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 中間連結会計期間	第5期 中間連結会計期間	第4期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
営業収益 (千円)	2,265,688	1,940,609	5,565,871
経常利益又は経常損失() (千円)	506,004	159,009	1,156,703
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	309,827	127,325	505,721
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,396,289	1,173,383	1,175,769
純資産額 (千円)	19,249,053	17,051,182	18,896,295
総資産額 (千円)	20,691,011	19,118,551	21,053,377
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	16.01	6.58	26.15
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.97	-	26.12
自己資本比率 (%)	86.4	83.5	83.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,852	1,365,924	655,554
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,042	244,191	9,792
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,065	158,833	416,032
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,312,684	1,824,631	3,365,405

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第5期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間(2025年1月1日~2025年6月30日)におけるわが国経済は、継続的な物価高騰に伴う個人消費低下の懸念があるものの、実質賃金の上昇などにより持ち直し、国内経済は緩やかな回復基調で推移しております。一方で世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等による資源価格の高騰、更には米国のトランプ政権による関税政策実行に伴う景気動向の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおける投資リターンの向上による成功報酬の最大化を図るべく、引き続き投資先企業の支援やモニタリングの強化に努めてまいりました。

ファンド運用事業のうち、不動産投資においては、Spring REITの保有不動産のうち、英国における83物件のポートフォリオを戦略パートナーである伊藤忠商事グループに譲渡しました。これにより、Spring REITの管理・運営を行っている当社グループ子会社のSpring Asset Management Limitedは、成功報酬を計上しました。また、パイアウト投資においては、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合」(パイアウト2号ファンド)において、事業会社へ新たな投資を行うとともに、成長投資においては、「マーキュリア・サプライチェーン投資事業有限責任組合」において事業会社へ新たな投資を行ったほか、新規戦略として、従来のパイアウト投資とは異なるマイノリティ投資に取り組む新戦略「ストラクチャード・エクイティ投資戦略」を立ち上げました。

自己投資事業においては、ベトナムにおける不動産開発プロジェクトの第一号投資案件として、当社グループの子会社であるMercuria SPV Company Limitedを通じて、ベトナム不動産デベロッパーのBcons Construction Investment Joint Stock Companyの株式を取得し、ベトナム・ビンズン省におけるコンドミニウム開発への投資に関する合弁契約を締結しました。一方で、上述したトランプ政権による関税政策の影響等で、Spring REITのユニット単価が下落したことにより、その時価変動が営業原価に計上されることとなりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、営業収益1,940,609千円(前年同期比14.3%減)、経常損失159,009千円(前年同期は経常利益506,004千円)、親会社株主に帰属する中間純損失127,325千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益309,827千円)となりました。対前年同期比では、営業収益が減少しておりますが、これは主に、前中間連結会計期間において発生した自己投資事業における投資先からの配当が、当中間連結会計期間になかったことによるものであります。また、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上額が増加しておりますが、これは主に、営業収益の減少に加えて、急激な為替相場変動により円高に振れた結果、多額の為替差損を計上したことによるものであります。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(財政状態の分析)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,934,826千円減少して19,118,551千円となりました。これは主に、関係会社に対する貸付が243,000千円増加した一方で、現金及び預金が1,540,773千円、営業投資有価証券が610,763千円減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して89,713千円減少して2,067,369千円となりました。これは主に、短期借入金が643,000千円、前受収益が120,864千円、賞与引当金が140,372千円増加した一方で、未払金が97,231千円、未払費用が472,796千円、未払消費税等が101,766千円、未払法人税等が266,356千円、繰延税金負債が81,701千円減少したことによるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して1,845,113千円減少して17,051,182千円となりました。これは主に利益剰余金が563,879千円、その他有価証券評価差額金が584,811千円、為替換算調整勘定が389,847千円、非支配株主持分が306,547千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループでは2016年12月期の東京証券取引所への上場時、2017年12月期の東京証券取引所市場第一部への市場変更時及び2021年12月期の公募増資により調達した資金について、当社が運営するファンドへのセイムポート投資及び先行投資（タイミングブリッジ投資）に充当して参りました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,824,631千円と、前連結会計年度末に比べ1,540,773千円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,365,924千円となりました（前年同期は422,852千円の使用）。これは主に、賞与引当金の増加140,372千円により資金が増加した一方で、税金等調整前中間純損失158,980千円の計上、営業投資有価証券の増加783,000千円、その他の流動負債の減少559,111千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は244,191千円となりました（前年同期は2,042千円の使用）。これは主に、関係会社貸付による支出243,000千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は158,833千円となりました（前年同期は388,065千円の使用）。これは主に、短期借入れによる収入843,000千円により資金が増加した一方で、短期借入金の返済による支出200,000千円、配当金の支払436,554千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	21,549,900	21,549,900	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元の株式数は100株であ ります。
計	21,549,900	21,549,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	21,549,900	-	4,073,650	-	1,823,650

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1-9-6	4,200,000	21.17
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	2,426,000	12.23
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	1,450,300	7.31
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	1,268,300	6.39
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.	947,400	4.77
豊島俊弘	東京都大田区	625,600	3.15
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	582,000	2.93
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	557,400	2.81
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	495,256	2.50
合同会社ユニオン・ベイ	東京都千代田区九段南3-9-4	424,000	2.14
計	-	12,976,256	65.39

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,706,521株あり、株式会社日本カストディ銀行(信託口)名義の495,256株を含めた自己株式2,201,777株の発行済株式総数に対する割合は、10.22%であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、495,256株は株式報酬制度の信託財産であり、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 2023年8月4日付で、三井住友信託銀行株式会社より当社株式に係る大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書(変更報告書)において、2023年7月31日現在で同社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が2023年7月31日現在で864,300株を保有している旨が記載されておりますが、三井住友信託銀行株式会社を除いて、当社として2025年6月30日現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
4. 2025年5月14日付で、SilverCape Investments Limitedより当社株式に係る大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2025年5月7日現在で同社が、1,322,100株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年6月30日現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
5. 2025年5月15日付で、株式会社ヴァレックス・パートナーズより当社株式に係る大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されております。当該大量保有報告書において、2025年5月8日現在で同社が、2,848,500株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年6月30日現在における実質保有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,706,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,831,500	198,315	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	21,549,900	-	-
総株主の議決権	-	198,315	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式495,200株(議決権の数4,952個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社が保有する21株及び株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マーキュリアホールディングス	東京都千代田区 内幸町一丁目3番 3号	1,706,500	-	1,706,500	7.92
計	-	1,706,500	-	1,706,500	7.92

(注) 株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式495,200株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第4期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第5期中間連結会計期間	EY新日本有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,365,405	1,824,631
営業未収入金	740,844	598,269
営業投資有価証券	15,101,963	14,491,200
営業貸付金	868,326	650,495
関係会社短期貸付金	-	243,000
立替金	72,760	84,000
その他	100,867	143,212
流動資産合計	20,250,164	18,034,807
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	118,501	81,231
工具、器具及び備品(純額)	17,751	17,005
有形固定資産合計	136,252	98,235
無形固定資産		
ソフトウェア	768	1,012
無形固定資産合計	768	1,012
投資その他の資産		
投資有価証券	272,461	284,027
敷金及び保証金	96,477	90,322
繰延税金資産	283,933	599,750
その他	13,322	10,398
投資その他の資産合計	666,194	984,497
固定資産合計	803,213	1,083,744
資産合計	21,053,377	19,118,551
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	643,000
未払金	309,067	211,836
未払費用	546,984	74,188
未払消費税等	102,813	1,048
未払法人税等	355,620	89,264
前受収益	4,016	124,881
賞与引当金	-	140,372
その他	91,509	72,615
流動負債合計	1,410,010	1,357,203
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,000	99,000
役員株式報酬引当金	215,294	224,044
従業員株式報酬引当金	35,000	38,750
退職給付に係る負債	216,227	257,222
長期未払金	70,000	70,000
長期預り金	25,110	19,602
繰延税金負債	81,701	-
その他	1,740	1,547
固定負債合計	747,073	710,166
負債合計	2,157,083	2,067,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073,650	4,073,650
資本剰余金	4,422,648	4,422,648
利益剰余金	9,474,510	8,910,631
自己株式	1,634,759	1,634,759
株主資本合計	16,336,050	15,772,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,090	128,721
為替換算調整勘定	715,476	325,629
その他の包括利益累計額合計	1,171,566	196,908
新株予約権	29	-
非支配株主持分	1,388,651	1,082,104
純資産合計	18,896,295	17,051,182
負債純資産合計	21,053,377	19,118,551

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	2,265,688	1,940,609
営業原価	323,276	481,833
営業総利益	1,942,412	1,458,776
販売費及び一般管理費	1,618,919	1,549,422
営業利益又は営業損失()	323,494	90,646
営業外収益		
受取利息	7,576	4,591
受取配当金	-	14,522
為替差益	166,001	-
賃貸料収入	447	438
持分法による投資利益	10,972	11,566
その他	1,817	3,307
営業外収益合計	186,813	34,424
営業外費用		
支払利息	3,097	2,865
為替差損	-	99,666
その他	1,206	255
営業外費用合計	4,303	102,787
経常利益又は経常損失()	506,004	159,009
特別利益		
新株予約権戻入益	-	29
特別利益合計	-	29
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	506,004	158,980
法人税等	131,392	67,966
中間純利益又は中間純損失()	374,612	91,014
非支配株主に帰属する中間純利益	64,785	36,311
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	309,827	127,325

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	374,612	91,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447,440	584,811
為替換算調整勘定	587,856	488,113
持分法適用会社に対する持分相当額	13,618	9,446
その他の包括利益合計	1,021,678	1,082,370
中間包括利益	1,396,289	1,173,383
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,197,055	1,101,983
非支配株主に係る中間包括利益	199,234	71,400

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	506,004	158,980
減価償却費	40,160	36,908
新株予約権戻入益	-	29
賞与引当金の増減額(は減少)	135,992	140,372
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,890	41,964
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	3,000
役員株式報酬引当金の増減額(は減少)	8,750	8,750
従業員株式報酬引当金の増減額(は減少)	3,750	3,750
受取利息	7,576	19,113
支払利息	3,097	2,865
為替差損益(は益)	19,314	10,280
持分法による投資損益(は益)	10,972	11,566
売上債権の増減額(は増加)	34,761	106,479
営業投資有価証券の増減額(は増加)	810,847	783,000
営業貸付金の増減額(は増加)	168,450	204,217
その他の流動資産の増減額(は増加)	145,886	74,263
その他の流動負債の増減額(は減少)	406,141	559,111
その他の固定負債の増減額(は減少)	27,323	5,619
小計	604,855	1,059,094
利息の受取額	8,015	4,260
利息の支払額	3,097	3,305
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	177,085	307,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,852	1,365,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,038	103
無形固定資産の取得による支出	-	915
敷金の差入による支出	3	2,558
敷金の回収による収入	-	2,384
関係会社貸付けによる支出	-	243,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,042	244,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	843,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
配当金の支払額	415,665	436,554
非支配株主からの払込みによる収入	27,600	27,600
非支配株主への配当金の支払額	-	75,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,065	158,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,490	89,491
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	690,469	1,540,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,003,153	3,365,405
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,312,684	1,824,631

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループが管理運営する、以下の会社の土地賃貸借契約に係る契約残存期間の賃借料及び非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
合同会社HG1	合同会社HG1
32,696千円	31,033千円
	Mercuria SPV Company Limited
	802,000千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与手当	498,151千円	542,847千円
支払報酬	268,219	180,569
役員報酬	150,749	155,812
賞与引当金繰入額	139,734	140,372
退職給付費用	58,995	49,981
役員株式報酬引当金繰入額	8,750	8,750
従業員株式報酬引当金繰入額	3,750	3,750

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	2,312,684千円	1,824,631千円
現金及び現金同等物	2,312,684	1,824,631

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	415,665	21	2023年12月31日	2024年3月26日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9,397千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436,554	22	2024年12月31日	2025年3月26日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10,896千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

前連結会計年度(2024年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,093,607	226,665	866,943
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,093,607	226,665	866,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	2,916,205	2,953,238	37,033
	小計	2,916,205	2,953,238	37,033
合計		4,009,812	3,179,903	829,909

(注) 以下については関係会社出資金等が含まれており、市場価格のない株式及び出資金等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式等	3,952,965
出資金	7,411,646
合計	11,364,612

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,371,158	226,665	1,144,493
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	151,752	147,262	4,490
	小計	1,522,910	373,926	1,148,984
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	2,004,321	2,041,950	37,629
	小計	2,004,321	2,041,950	37,629
合計		3,527,231	2,415,876	1,111,355

(注) 以下については関係会社出資金等が含まれており、市場価格のない株式及び出資金等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式等	3,528,199
出資金	7,719,797
合計	11,247,996

(収益認識関係)

当社グループは、投資運用事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)			
	ファンド 運用事業	自己投資 事業	その他	合計	ファンド 運用事業	自己投資 事業	その他	合計
管理報酬	1,477,653	-	-	1,477,653	1,340,787	-	-	1,340,787
成功報酬	-	-	-	-	23,607	-	-	23,607
その他(1)	-	-	123,380	123,380	-	-	154,801	154,801
顧客との契約から 生じる収益	1,477,653	-	123,380	1,601,033	1,364,394	-	154,801	1,519,195
その他の収益(2)	-	664,655	-	664,655	-	421,414	-	421,414
外部顧客への営業 収益	1,477,653	664,655	123,380	2,265,688	1,364,394	421,414	154,801	1,940,609

(1) コンサルティング収益が主なものであります。

(2) その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	16円01銭	6円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	309,827	127,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額()(千円)	309,827	127,325
普通株式の期中平均株式数(株)	19,346,123	19,348,123
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15円97銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	56,279	-
(うち新株予約権に係る増加数(株))	(56,279)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(前中間連結会計期間447,456株、当中間連結会計期間495,256株)。

2. 当中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社マーキュリアホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大場 康生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーキュリアホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マーキュリアホールディングス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中

レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。